

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

12月の日経平均株価は小幅に上昇しました。上旬は米国の利下げ観測を背景に米株高の勢いを引き継いで上昇したものの、中旬にかけてはAI関連の売上見通しの不透明感からハイテク株への懸念が高まり下落に転じました。ただ、下旬には国内外の中銀イベントを無難に通過した安心感から買戻しの流れが強まり、年間上昇幅は初めて1万円を超えて終わりました。

02 日本債券市場

12月の日本の長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は、植田日銀総裁が12月日銀政策決定会合における利上げを示唆したことをうけて金利は上昇しました。月後半は、同会合において実質金利が低位との見解が示されたことで日銀の利上げの最終到達点の上振れ観測が高まったことや、円安進行を受けて金利は上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

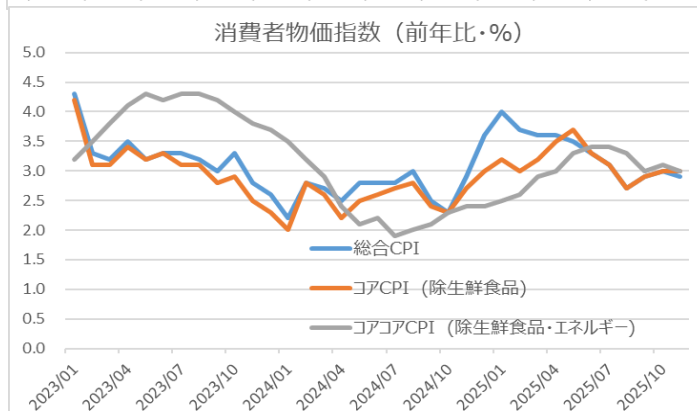
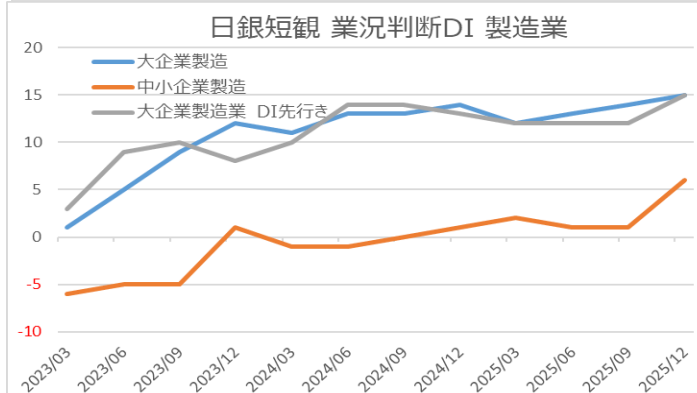
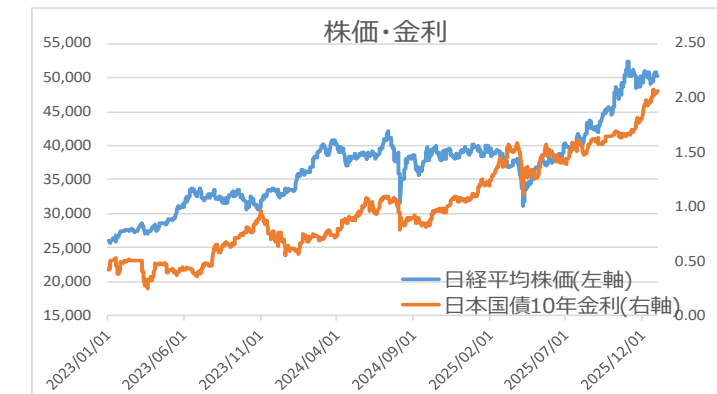
12月の日銀短観業況DI(製造業)は全体的に改善しており、大企業よりも中堅企業や中小企業の改善幅が大きいことから裾野の広がりが期待されております。

11月の消費者物価指数は、総合・コア・コアコアともに前年比伸び率は3%前後と高止まりしており、要因としてはコメの価格高騰による原材料費の高騰や主要な生産国での天候不良などから引き続き食料品が物価上昇の大きなウェイトを占めております。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体的に緩やかな増益基調を見込みます。これまで日経平均株価が急速に上昇したことでバリュエーション調整も一定程度予想されますが、堅調な企業業績が継続していることから株価は底堅く推移する展開が想定されます。米国の利下げ期待や日本の利上げ継続による金利差縮小によって円高リスクはあるものの、日本の実質金利が低いことなどを加味すると急速な円高は想定しづらく、引き続き日本株式には追い風になると考えます。



(注) データ期間：2023/1/1～2025/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利には上昇圧力がかかりやすいと考えます。また、高市政権の財政拡張を巡る懸念が強まる場合や、過度な円安の進行により日銀の利上げ時期が前倒しになるなどの観測が高まった場合は金利に上昇圧力がかかると想定します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

12月のS&P500指数は下落しました。上旬は、FOMC前の警戒感から上値が抑えられる場面もあったものの、パウエル議長の会見内容は想定よりもハト派であったとの受け止めから上昇しました。中旬はAI関連企業の決算が期待に届かず下落しました。下旬はAI関連企業に対する過度な懸念が後退したことで最高値を更新した後、年末にかけては薄商いの中、売りに押されて下落しました。

02 米国債券市場

12月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は12月FOMCで利下げを実施するもその後の利下げパスは緩やかになるとの「タカ派的利下げ」が実施されると思惑から金利は大きく上昇しました。中旬にはややハト派的な利下げとなったこと、経済指標から失業率の上昇や消費者物価の鈍化が確認されたこと等でやや金利上げ幅を縮小しました。その後年末にかけて市場参加者も減り、方向感もなく金利はほぼ横ばい推移となりました。

経済金融環境

01 米国経済環境

11月の非農業部門雇用者数は+6.4万人増加、10月は主に政府部門の雇用減少によって▲10.5万人減少しました。11月の失業率は+4.6%と9月から上昇(10月分は政府閉鎖の影響で非公表)しました。

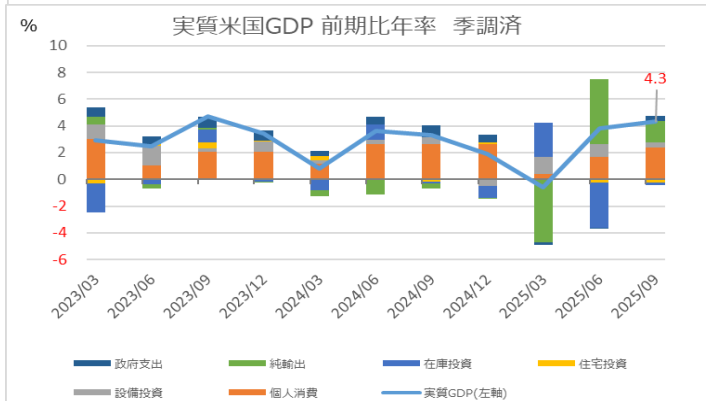
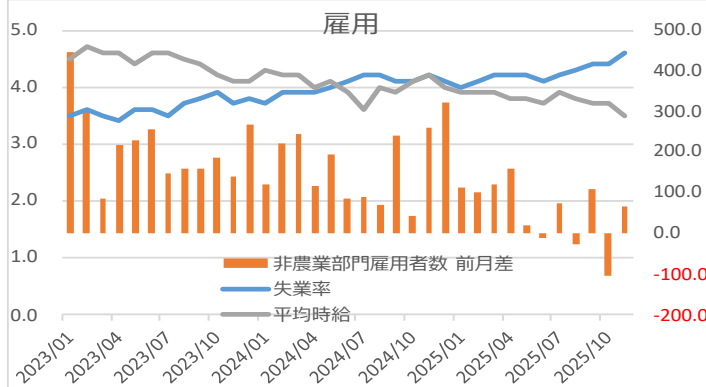
7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、堅調な個人消費と純輸出が寄与し、前期比年率+4.3%と高い成長率となりました。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近の企業決算では引き続き増益基調が確認され、総じて堅調な結果となっていることや、FRBの利下げ観測が支えとなって、株価は緩やかな上昇基調を辿ると想定します。

一方で、AI関連企業のデータセンター投資など、巨額の設備投資に対する収益性や、地政学リスクに対する懸念は燦々続けていることから、一時的な株価調整が起こる場面も想定されます。



(注) データ期間: 2023/1/1~2025/12/31

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

市場では来年以降の積極的な利下げが期待されていますが、利下げ期待はすでに相当程度織り込まれているため、金利はレンジでの推移を想定します。

一方で、トランプ政権が実施する減税政策による景気浮揚効果が顕在化し、個人を中心とした堅調な消費が継続した場合や企業センチメント改善により雇用の回復が確認された場合には、再び金利上昇圧力がかかることが想定されます。